



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長 (氏名) 秋田 達也 TEL 03-3279-5527
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,214	15.3	14,723	28.7	9,721	40.1
27年3月期第1四半期	30,536	5.6	11,435	13.4	6,936	12.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 10,050百万円 (19.1%) 27年3月期第1四半期 8,433百万円 (22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.96	40.92
27年3月期第1四半期	29.31	29.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,316,081	299,517	6.8
27年3月期	4,284,990	292,128	6.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 297,427百万円 27年3月期 290,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	6.8	26,900	9.2	17,600	14.5	74.15
通期	134,500	2.5	53,400	△0.0	35,300	7.3	148.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	258,139,248 株	27年3月期	258,139,248 株
28年3月期1Q	20,805,693 株	27年3月期	20,855,687 株
28年3月期1Q	237,317,877 株	27年3月期1Q	236,621,683 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 重要な後発事象.....	7
※ 平成28年3月期第1四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息ならびに有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比46億78百万円増加し、352億14百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用ならびにその他経常費用の増加等により、前年同期比13億90百万円増加の204億91百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億88百万円増加し、147億23百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27億85百万円増加し、97億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が419億63百万円増加し、全体では294億92百万円増加の3兆9,823億38百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が124億68百万円増加したものの、全体では216億93百万円減少の2兆9,890億55百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比11億58百万円増加し、2,299億10百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	67,500百万円	134,500百万円
経 常 利 益	26,900百万円	53,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,600百万円	35,300百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	62,500百万円	123,500百万円
業 務 純 益	28,000百万円	56,500百万円
経 常 利 益	26,500百万円	52,500百万円
当 期 純 利 益	17,500百万円	35,000百万円
実 質 与 信 費 用	1,500百万円	3,000百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更ならびに少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間ならびに前連結会計年度については、四半期連結財務諸表ならびに連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	794,594	877,642
コールローン及び買入手形	127,102	96,653
商品有価証券	107	193
金銭の信託	1,114	1,169
有価証券	228,752	229,910
貸出金	3,010,748	2,989,055
外国為替	2,563	2,987
リース債権及びリース投資資産	5,458	5,420
その他資産	46,173	44,372
有形固定資産	49,954	50,182
無形固定資産	30,743	30,731
退職給付に係る資産	6,288	6,575
繰延税金資産	440	414
支払承諾見返	3,620	3,614
貸倒引当金	△22,673	△22,842
資産の部合計	4,284,990	4,316,081
負債の部		
預金	3,952,846	3,982,338
借入金	2,535	2,565
外国為替	3	8
その他負債	25,847	20,723
賞与引当金	707	15
役員賞与引当金	140	—
退職給付に係る負債	249	243
役員退職慰労引当金	3,099	3,156
睡眠預金払戻損失引当金	327	247
偶発損失引当金	342	374
繰延税金負債	3,142	3,276
支払承諾	3,620	3,614
負債の部合計	3,992,862	4,016,563
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	21,013	21,062
利益剰余金	229,924	236,916
自己株式	△16,110	△16,074
株主資本合計	264,870	271,948
その他有価証券評価差額金	21,673	22,060
繰延ヘッジ損益	△101	△49
退職給付に係る調整累計額	3,613	3,468
その他の包括利益累計額合計	25,185	25,478
新株予約権	112	95
非支配株主持分	1,959	1,995
純資産の部合計	292,128	299,517
負債及び純資産の部合計	4,284,990	4,316,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	30,536	35,214
資金運用収益	26,095	30,369
(うち貸出金利息)	25,395	27,351
(うち有価証券利息配当金)	456	2,745
役務取引等収益	3,072	3,146
その他業務収益	988	1,246
その他経常収益	380	451
経常費用	19,101	20,491
資金調達費用	957	1,086
(うち預金利息)	946	1,058
役務取引等費用	3,474	3,913
その他業務費用	823	908
営業経費	12,429	12,347
その他経常費用	1,416	2,234
経常利益	11,435	14,723
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	551	192
固定資産処分損	551	192
税金等調整前四半期純利益	10,883	14,538
法人税等	3,959	4,798
四半期純利益	6,923	9,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配 株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,936	9,721

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,923	9,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	405
繰延ヘッジ損益	△28	51
退職給付に係る調整額	△64	△145
その他の包括利益合計	1,510	311
四半期包括利益	8,433	10,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,434	10,014
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	36

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

訴訟の終結について

当社が日本アイ・ビー・エム株式会社に対して提起しておりました新経営システム構築に関する損害賠償請求訴訟に関して、平成 25 年 9 月 26 日付の控訴審判決(41 億 72 百万円ならびにこれに対する遅延損害金の支払いを日本アイ・ビー・エム株式会社に対して命じるとともに、日本アイ・ビー・エム株式会社の反訴請求(請求額:125 億 51 百万円)を全面的に棄却する判決)を受け、当社ならびに日本アイ・ビー・エム株式会社は上告ならびに上告受理申立てを行なっておりましたが、平成 27 年 7 月 8 日、最高裁判所は、両社の上告棄却ならびに上告受理申立てを不受理とする決定をしました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、翌四半期連結会計期間において、控訴審の判決金額ならびに年 5 分の割合による遅延損害金の入金額から当該訴訟に係る仮払金等(53 億 86 百万円)との差額を損益計上する見込みであります。

平成28年3月期第1四半期決算説明資料

(1)平成28年3月期第1四半期損益概況(単体)

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期(A) (3ヶ月間)	平成27年3月期 第1四半期(B) (3ヶ月間)	比較 (A)-(B)	平成27年3月期 通期
業務粗利益	27,126	23,419	3,707	99,452
資金利益	27,919	24,022	3,897	100,368
役務取引等利益	△1,004	△628	△376	△2,003
その他業務利益 (国債等債券損益)	210 (189)	25 4	185 185)	1,087 (991)
コア業務粗利益(注2)	26,937	23,414	3,523	98,460
経費	11,741	11,728	13	45,600
人件費	4,615	4,532	83	18,114
物件費	5,987	6,155	△168	24,300
コア業務純益(注3)	15,195	11,686	3,509	52,860
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△19	△186	167	—
業務純益	15,404	11,876	3,528	53,852
臨時損益	△987	△583	△404	△2,000
株式等損益	138	△3	141	△221
経常利益	14,416	11,293	3,123	51,850
特別損益	△181	△551	370	△1,050
税引前四半期(当期)純利益	14,235	10,741	3,494	50,799
法人税等(注5)	4,683	3,877	806	18,664
四半期(当期)純利益	9,552	6,863	2,689	32,135

(単位:百万円)

与信費用(注6)	1,406	636	770	1,726
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△19	△186	167	—
不良債権処理額	1,426	823	603	4,211
貸倒引当金戻入益(注4)	—	—	—	2,485
償却債権取立益	112	131	△19	747
実質与信費用(注7)	1,294	505	789	979

(注)1. 記載金額は単位未滿を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 平成27年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 平成27年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2)金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

(単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,921	6,965	7,540
危険債権	17,809	20,720	18,817
要管理債権	19,067	20,858	19,391
合計 (金融再生法ベースの開示額)	44,799	48,544	45,748
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.48%	1.67%	1.50%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋当社保証付私募債（要管理債権は貸出金のみ）
3. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
4. 債務者区分等の関係
- | | |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権 |
| 危険債権 | 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権 |
| 要管理債権 | 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |

(3)自己資本比率(国内基準)

<単体>

(単位:百万円)

	27 年 6 月末	26 年 6 月末	27 年 3 月末
自己資本比率	12.08%	11.62%	11.59%
自己資本(コア資本)	276,847	252,456	267,294
コア資本に係る基礎項目	280,941	252,545	271,341
コア資本に係る調整項目(△)	4,093	89	4,046
リスク・アセット等	2,291,107	2,172,227	2,305,278
総所要自己資本額	91,644	86,889	92,211

<連結>

(単位:百万円)

	27 年 6 月末	26 年 6 月末	27 年 3 月末
自己資本比率	12.20%	11.68%	11.69%
自己資本(コア資本)	282,668	256,952	272,831
コア資本に係る基礎項目	289,614	259,339	279,778
コア資本に係る調整項目(△)	6,945	2,387	6,947
リスク・アセット等	2,316,609	2,199,508	2,332,561
総所要自己資本額	92,664	87,980	93,302

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成27年6月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,187		271,948	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,189		51,105	
うち、利益剰余金の額	234,072		236,916	
うち、自己株式の額(△)	16,074		16,074	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		693	
うち、退職給付に係るものの額	—		693	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	95		95	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,658		15,081	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,658		15,081	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,795	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,941		289,614	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,791	15,166	6,013	15,378
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,168	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,791	15,166	3,844	15,378
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	45	—	45	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	254	1,019	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	885	3,540
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,093		6,945	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	276,847		282,668	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,112,690		2,110,669	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	24,050		28,525	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	22,535		22,850	
うち、繰延税金資産	—		414	
うち、前払年金費用	1,515		—	
うち、退職給付に係る資産	—		5,260	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,416		205,940	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,291,107		2,316,609	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.08%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		12.20%	

(5)時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	74,143	31,345	31,513	168	68,566	18,387	19,553	1,166	73,052	30,820	31,271	451
株式	54,657	28,835	28,966	130	42,164	15,767	16,886	1,118	52,687	26,794	27,209	414
債券	3,945	35	38	3	2,567	47	47	0	1,933	40	40	0
その他	15,540	2,474	2,508	33	23,835	2,572	2,620	47	18,431	3,985	4,021	36

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	145,121	△50	17	67	145,203	△306	—	306	145,141	△162	0	162

(6)個人預り資産の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成 27 年 6 月末	前年同期末比		平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,162,091	130,495	4.3 %	3,031,596	3,131,343
うち円貨預金	2,924,722	147,307	5.3 %	2,777,415	2,882,275
うち投資性商品	237,369	△16,811	△6.6 %	254,180	249,068
うち外貨預金	6,662	△2,391	△26.4 %	9,053	7,146
うち国債等保護預り	19,031	△10,125	△34.7 %	29,156	22,325
うち投資信託	130,248	8,219	6.7 %	122,029	134,307
うち個人年金保険	66,796	△14,376	△17.7 %	81,172	71,000
うち一時払終身保険	14,631	1,863	14.5 %	12,768	14,288
投資性商品比率	7.5%		△0.8 %	8.3 %	7.9 %

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(7)預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	平成27年6月末	前年同期末比		平成26年6月末	平成27年3月末
		金額	伸率		
預金(末残)	3,988,031	161,509	4.2%	3,826,522	3,959,197
うち個人預金	2,931,384	144,915	5.2%	2,786,469	2,889,421
貸出金(末残)	2,989,306	103,335	3.5%	2,885,971	3,011,310
うち個人ローン	2,622,673	123,025	4.9%	2,499,648	2,610,205
うち住宅ローン	1,945,322	△12,415	△0.6%	1,957,737	1,956,248
	当第1四半期 (平成27年4月～6月)	前年同期比		前第1四半期 (平成26年4月～6月)	平成27年3月期
預金(平残)	3,935,502	151,891	4.0%	3,783,611	3,813,149
貸出金(平残)	2,959,622	130,078	4.5%	2,829,544	2,883,802

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)	平成27年3月期
個人ローン実行額	865	3,932

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)	平成27年3月期
住宅ローン実行額	77	348

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(8)利ざや(単体)

<全体>

(単位:%)

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)	前年同期比	前第1四半期 (平成26年4月～6月)	平成27年3月期
貸出金利回り	3.52	0.08	3.44	3.49
預金利回り	0.10	0.00	0.10	0.10
預貸金利ざや	2.21	0.12	2.09	2.19
総資金利ざや	1.54	0.30	1.24	1.35

<国内>

(単位:%)

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)	前年同期比	前第1四半期 (平成26年4月～6月)	平成27年3月期
貸出金利回り	3.53	0.08	3.45	3.51
預金利回り	0.10	0.01	0.09	0.10
預貸金利ざや	2.21	0.10	2.11	2.20
総資金利ざや	1.58	0.30	1.28	1.39

以上